

■11 群 (社会情報システム)

5 編 行政情報システム

Public Administration Information Systems

(執筆者：手塚 悟) [2009年2月 受領]

■ 概要 ■

行政の情報化とは、紙の書類を中心としていた行政事務を、電子データを中心とした業務に変えることを指す。行政情報化がもたらすものとしては、行政事務の効率化、国民・住民や企業向けのサービスや利便性の向上、情報公開による透明性の確保、デジタルデモクラシーなどがあげられる。

行政の情報化は、早い国では1990年代前半から取り組みが始まってきた。日本では、1994年に策定された「行政情報化推進基本計画」において、「行政のあらゆる分野において、情報通信を活用し、官公庁が提供する国民サービスの質の向上を図る」と掲げられ、1997年の「行政情報化推進基本計画の改定」において、官公庁への申請手続きの電子化の推進、電子商取引の環境整備などが盛り込まれた。また、1999年の「ミレニアム・プロジェクト」にて「電子政府」という名のもとに日本政府の重点的取り組みが開始された。さらに2001年1月に発表された「e-Japan 戦略」にて「5年以内に世界最先端のIT国家を目指す」と掲げられた。その中で、四大重点施策として「超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策」、「電子商取引ルールと新たな環境整備」、「電子政府の実現」、「人材育成の強化」が示された。その後も2003年7月の「e-Japan 戦略II」、2006年1月の「IT新改革戦略」といった国家戦略が掲げられ、こうした戦略や施策のもとで、各種法律の整備や、行政情報化に必要なインフラの整備が進められるとともに、行政情報化の各種サービスやアプリケーションが出現してきている。

【本編の構成】

行政電子化は、政府施策、法整備、インフラ整備、サービス・アプリケーション整備をセットで推進してきている状況を踏まえ、本編では、行政情報サービス関連の政府施策(1章)、行政情報サービスに関連する法律(2章)、行政情報サービスを支えるインフラ(3章)、行政情報サービスアプリケーション(4章)に関してそれぞれ述べる。

【5 編 知識ベース委員会】

- 編主任： 手塚 悟 (東京工科大学)
 編幹事： 秦野康生 (株式会社 日立製作所)
 本多義則 (株式会社 日立製作所)
 宮崎邦彦 (株式会社 日立製作所)
 小林 賢 (株式会社 日立製作所)
 執筆委員： 洲崎誠一 (株式会社 日立製作所)
 鍛 忠司 (株式会社 日立製作所)
 屋代 聡 (株式会社 日立製作所)
 森安 隆 (株式会社 日立製作所)
 笈川光浩 (株式会社 日立製作所)
 佐藤嘉則 (株式会社 日立製作所)

伊藤信治 (株式会社 日立製作所)
熊谷洋子 (株式会社 日立製作所)
藤城孝宏 (株式会社 日立製作所)
羽根慎吾 (株式会社 日立製作所)
根本繁幸 (株式会社 日立製作所)